

コロナ禍の世界

横浜市駐在員レポート

19

州政府ごとに若干の違いはあるものの、ドイツでは新型コロナウイルス対策として、公共空間でのマスク着用、対人距離の確保、大規模集会の禁止などの制限措置が講じられている。

ドイツ公共放送連盟（ARD）が8月上旬に行った世論調査で、政府の規制は適切と回答したのは59%、不十分が28%、過剰が11%となるなど、国民はおおむね理解を示している。

メルケル首相は9月15日

規制反対の動き広がる

一方、規制に反対する動きも広がっている。ベルリンで8月29日、約4万人が参加する大規模な集会が開かれた。主催したのは、シュツットガルトに本部を置く団体「Quer

denken（クエアーデンケン、側面思考という意味）。「現在のコロナ規制は実際のリスクに不釣り合い」とし、政府にマスク着用義務の撤廃、正確な情報の発信、国民の自由の回復などを求めた。団体が主催する集会は基本、平和的だが、ベルリンでは参加者の一部が暴徒化して国会議事堂に突入するなどし、逮捕者も出た。

フランクフルト



9月19日にQuerdenkenフランクフルト支部が主催したコロナ規制に反対する集会。規模は小さく、参加者は400人程度だった
＝フランクフルト市のグリュエネブルク公園

効であり、多くの国民から支持されている」と理解を求めた。規制は現段階では社会不安につながる水準にないが、窮状を訴える国民が増えていることも事実。コロナ禍に社会や経済が耐え、人々の気持ちを持ちこたえられるのか。今後も見届けたい。
（横浜市フランクフルト事務所長・玉井 猛）